

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
	○	計画全般について	記述に改善の見られる課題が増えてきて、説明に具体性が伴い始めているが、いまだに「推進しました」といった表記にとどまっている部署が多くみられる。具体的に何をどれだけやったのか、概要説明と数値による成果説明を合わせて提示していただくよう、願います。	各事業の具体的な実施状況については、毎年度作成する実施計画に記載することとなりますので、実績と評価、それに基づく対応が分かるよう、実施計画書の様式を改める等、検討してまいります。	市民活動推進課
基本目標 1 男女平等の実現に向けた社会環境を整備する					
(1) 社会制度・慣行の見直しと意識啓発	○01	広報の手引きの修正と活用	25年でSNSに言及されていたが、26年ではSNSへの対応を検討するために修正を行わなかったと書かれている。27年にはSNSへの言及がなくなっているが、これはどうなってしまったのか？	SNSへの対応については、平成27年度も引き続き検討を行いました。今年度、SNSの活用に係るガイドラインについて、男女共同参画の視点を含め、取りまとめる予定です。	情報発信企画課 市民活動推進課
			「広報活動の手引」の時点修正の内容について教えてほしい。	男女共同参画の視点に留意するよう具体的な表現方法の例示やチェックリストを追加しました。	
	02	メディア・リテラシー（情報読解能力）の学習機会提供	図書資料の整備だけではなく、AV教材の整備も必要。図書の紹介の結果、利用はどのくらいあったのか？	資料については、ウィルながおかの実施事業と関連する図書を中心に整備しております。DVD等についても、利用者の要望も参考に整備してまいります。なお、27年度は「八十七歳の青春 市川房枝生涯を語る」を購入し、ウィルながおか登録団体が主催し上映会を実施しました。図書の貸し出しは、H24～27年度で274冊、197冊、123冊、123冊と減少しており、ウィルながおかの知名度を上げる取り組みが必要です。28年度はチラシの作成や中央図書館の事業にあわせ図書資料の紹介を行いました。	市民活動推進課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
<p>(1) 社会制度・慣行の見直しと意識啓発</p>	04	<p>中央公民館・教育活動事業</p>	<p>生涯学習推進大学の受講生が24年度58人、25年度58人、26年度707人、27年度49人と、ばらつきが大きい。この数字の意味を説明していただきたい。それ以外の二つの事業ともに、参加者が減少傾向にあるのはなぜか？</p>	<p>26年度707人は参加延べ人数であり、正しくは、受講生数54人です。生涯学習推進大学は1期2年間で、第5期(H24~H25)、第6期(H26~H27)を実施しました。H27が49名となったのは、体調不良や家庭の事業で途中退講があったものです。なお、H28からの第7期は現在55名が受講しています。趣味の教室の減少傾向は、募集人数に満たない講座・コースの自主サークル化や統廃合によるものです。親も育つ子育てセミナーのH24~H26の延べ人数については、保育の子ども的人数や、保育協力員的人数を含んだものであり、実質的な親の参加人数は、H24が634人、H25が431人、H26が640人となっています。H25のみ募集人数に達しませんでした。その他はいずれも募集人数をほぼ達しております(子どもの病気等により、突発的に欠席される方も多い)。数字に不整合があり、大変申し訳ございませんでした。</p>	<p>中央公民館</p>
			<p>「親も育つ子育てセミナー」で男性の参加者数は増えたか。</p>	<p>同事業では、幼児期および児童・思春期の子育ての心構えなどを学ぶ「幼児期コース」「児童・思春期コース」と、ものづくり体験教室などの単発講座「親子ふれあいコース」を開催しています。平成28年9月から始まる児童・思春期コースで男性1名の申込がありましたが、それ以外では、平成24年度から現在まで男性の参加はありません。なお、親子ふれあいコースは土曜日に開催しており、父親と子どもの参加もあります。なお、平成26年度に、試行的に父親向けの「即実践!俺の子育て大作戦」を、日曜2回連続講座で実施しましたが、1回目が親子9組、2回目が全員で8名(夫婦2組、父親のみ2名、プレパパ・プレママ2名)と、参加者募集で苦戦しました。以降、開催していませんが、今後、父親への子育ての学習機会の提供について、取り扱うテーマや参加誘因の工夫、ニーズの把握、関係課との連携を検討する必要があると考えています。</p>	<p>中央公民館</p>
			<p>親も育つ子育てセミナーが水曜開催なのは何故か。土日開催の方が父親の参加率が高まるのではないか。</p>	<p>本事業はこれまで母親のみの参加が実態であり、そのアンケート意見なども踏まえて、平日昼間に開催してきました。今後、父親への子育ての学習機会の提供について、取り扱うテーマや参加誘因の工夫、ニーズの把握、関係課との連携を検討する必要があると考えています。</p>	<p>中央公民館</p>

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(2) 学校などにおける男女平等教育の推進	05	小・中学校の児童生徒への男女共同参画学習	26年度と27年度の記述には、主語がない。誰が学習したのか? 「児童生徒に～を教育した」でなくては文章にならない。学習したのは児童生徒であるが、学習させたのは教師であるはず。この文章はそのようには読めない。	文の最初に、「児童生徒が」をつけさせていただきます。	学校教育課
			全体にわたって男女平等について学習したということですが、具体例を複数教えてください。そうした学習の成果、児童の反応、検討すべき事柄についても教えてください。	児童生徒の発達段階に応じて学習をしています。「男女共同参画社会の実現がなぜ必要なのかについて話し合う学習」や「男女がお互いによりよく理解することについてどう考えているか考えを発表し合う学習」、「与謝野晶子や新島八重などについて学びながら男女がお互いに尊敬しあうことのすばらしさについて学ぶ」等が具体例として挙げられます。児童生徒の反応は、全体としては新たに気付いたことについてや今後の行動についてなど前向きなものが多いようです。授業時数に対して、学校で指導しなければならない内容が莫大に増えてきている状況で、どのように継続、充実させていくかが検討課題として挙げられます。	学校教育課
	06	小・中学校の教職員を対象とした男女共同参画を含む人権教育に関する研修	校内研修に指導主事を派遣したとあるが、どの学校に派遣したのか? 教職員向けの人権学習会にはどれくらいの教職員が出席したのか? 研修の内容を具体的に示してください。	東北中、刈谷田中、三島中、東谷小、越路西小の校内研修に指導主事を派遣しました。教育センターが実施した教職員向けの研修会には90名が参加しました。研修内容は「生きるや私たちの道徳を使った授業実践の方法や指導案づくりについて」「新潟県、長岡市の人権教育の取組について」「県内の差別事件について」等について研修をしました。	学校教育課
			「人権に関する校内研修」「人権学習」「人権教育」の具体的な内容をなるべく詳しく具体的に教えてください。	校内研修の内容としては県の教育委員会が主催する人権教育に関する研修会の内容の伝達講習、外部講師を招いての人権問題に関する講義、授業公開とそれをもとにした検討などがあります。「人権学習」や「人権教育」の具体的な内容としては児童生徒の発達段階に応じて、各校で工夫して行っていますので、多種多様になります。具体的な例としては児童作文を使って思ったことや考えたことを交流し合う学習、テーマを決めてお互いをよりよく理解するためにどうしたらいいのか、考えを交流し合う学習、いわれのない差別を疑似的に体験するロールプレイを通して差別はいけないことを実感する学習などがあります。	

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(2) 学校などにおける男女平等教育の推進	07	幼児への男女共同参画学習	正確には「幼児への男女共同参画教育」であろう。保育の現場では未だに三歳児神話が横行している。特に、旧来の教育を受けた管理職以上の者、例えば元園長等には再教育が必要だと考える。この人たちに研修の講師を任せただけでは、研修にならない。	事業名はご指摘のとおり修正いたします。 研修講師を依頼している元園長には、長年保育現場で得られた豊富な知識・経験があります。しかし、それだけに止まらず、今現在も研修や勉強会に参加し、自己研鑽を積極的に行っており、そのノウハウを若手保育士に伝えることで、保育資質向上に成果を上げています。 「3歳児神話」に対しては、「母親が育てるべき」ではなく、今は父母、祖父母、保育者や地域の人々など多くの人との関わりの中でたくさん愛情を受けながら育っていく環境を大事と考え、それを十分に理解した上で研修を行っています。	保育課
	08	幼稚園・保育園の保護者を対象とした男女共同参画の意識啓発	講座の開催回数のみならず、参加者が激減しているが、その理由は？	平成26年度の保護者参加数4,316人というのは参加児童を含めた数字であり、誤りでした。正しくは保護者のみで2,181人の参加でした。訂正いたします。 なお、開催回数はH24:46回、H25:59回、H26:63回、H27:65回と年々増えております。ただし、開催回数が増えているにもかかわらずH26からH27で100名ほど参加者が減少している点については、開催日や時間帯が保護者のニーズに合致していなかったことが挙げられます。	保育課
(3) 審議会などへの女性の参画推進	10	女性職員の管理職登用の推進	どういった外部研修に派遣したのか？	自治大学校(東京都立川市)にて、全国の自治体の女性幹部候補職員が集まって開催される「女性幹部養成研修」です。 研修内容は、管理者意識の醸成、地方行財政制度、公共政策や行政経営等に関する講義や実習です。	人事課
	12	コミュニティでの女性の参画促進	意識啓発を図ったとするが、その成果は？	コミュニティ推進組織の中の意思決定機関である運営委員会における女性の参画割合は平成27年度18.7%、平成28年度17.5%と減少しています。しかしながら、各地区住民の代表者による会議等で役員が選出されており、各地区の事情によるため、直ちに成果を上げることは難しい状況です。このため、各地区の役員の選出における女性登用について、継続して意識啓発を図ります。	市民活動推進課
	13	防災分野での女性の参画促進	女性の視点を取り入れた災害対策の普及とは、具体的に何をしたのか？	・自主防災会を対象とした出前講座や避難所運営関係者を対象とした説明会等を通じて、自主防災組織の活動への女性の参画や男女の性差に着目した災害対応について周知しました。	危機管理防災本部

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
業(5)の分野での水産業・商工の推進	16	生き生き農らいいふ支援事業	具体的な数値を。	県内での研修会や視察研修への参加(4回) 産直オーナー申込数(77) 農園見学ツアー参加者数(17)	農水産政策課
	17	家族経営協定の締結促進	経営協定の内容が問題。市はそれぞれの協定の内容を把握しているか？	協定書については、市が事前に聞き取り・指導を行っていますので、それぞれの協定内容を把握しています。また、協定締結の際に立会い、助言を行うことなどもしています。	農水産政策課
(6)防災分野への女性の参画推進	18	平日日中の災害発生時のシミュレーション事業	<p>聞き取り調査の結果をどう解釈するのか。男性の方が信頼度が高いという声をどう分析し、それをどう変えようとしているのか、不明。</p> <p>また、地域からの要請がないからワークショップを開催しなかったというのは、担当部署のやる気の無さの表れ。要請がないなら押しかけてでもやらなくてはならない。</p> <p>地域からの要望を待っているはこの事業への理解は進まないし、つながらない。</p> <p>聞き取りの内容を次に生かす事業としてほしい。聞き取りの内容は。</p> <p>平日日中に加え土日に開催することで、どの家庭でどんな方が住んでいるか具体的に解り、コミュニティ形成につながりやすいのでは。</p>	<p>平成23～25年度に平日日中の災害発生時のシミュレーション事業を実施し、平成26年度からはこの事業を含めた複数のテーマから地域がテーマを選定し防災訓練を実施しています。前年度は、地域が別のテーマを選定したことにより実績がありませんでした。地域が男女共同参画の視点を組み入れた活動に取り組めるよう引き続き支援してまいります。</p> <p>「中越市民防災安全士会」への聞き取りでは、自主防災会に出向き心肺蘇生法や災害食の作り方など幅広く指導・アドバイスをを行っている等の話があったことから、平成28年度は、市民防災安全士から協力いただき、女性の視点に立った災害への備えについて学ぶ「女性のための防災講座」を実施することとしました。</p> <p>この事業は、平日日中の働き手が地域を離れている時間に災害が起きた時、残った人たちがどのように対応するか、話し合いとそれに基づく避難訓練を行ったものです。</p> <p>実際の避難訓練では、子育て中の女性が子どもを連れて避難所まで歩いてみたり、実際に地域に残った人だけで避難訓練を行ったりといった取り組みが行われました。</p> <p>地域の町内会役員も同席し、参加者からは「日頃話す機会のない町内会の人たちと繋がりを持つことができよかった」などの声が寄せられました。</p> <p>3年間で6地域で事業を実施しましたが、いずれの会場でも「日頃から顔が見える関係を作っていくことが大事」という感想があり、委員のご指摘のとおり、この事業で得られたことを地域で共有することがコミュニティの形成につながると考えます。</p>	危機管理防災本部 市民活動推進課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(7) 男女の生涯を通じた健康支援	19	ながおかヘルシープラン21推進事業	「推進しました」ではなくて、何をどこで何回開催して、どれだけの成果が上がったかを数字で示すこと。毎年の審議会で常に指摘されている問題。	<p>市民、関係機関と話し合い、各種事業を実施し、協議会で評価しています。推進事業全体で個人・家族・地域に健康づくりの普及啓発を行い、個人には行動変容に繋がり、地域には次年度の取組を考え実施することに繋がっています。特に下記3-⑤「青壮年期女性の健康づくり事業」は平成26年度から青壮年期の生活習慣病予防対策を見直し女性を対象に開始しました。参加しやすいよう土曜日に実施しました。</p> <p>平成27年度の主な事業として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、ながおかヘルシープラン推進協議会 28年2月開催 出席委員9名(女性3人) 2、健康なまちづくり普及啓発生活習慣病予防部会 1回 10人出席(女性5人) 3、地域における活動の推進 <ol style="list-style-type: none"> ①地区健康づくり井戸端会議 7地域100人参加 ②ウォーキングマップの作成 2種類各2,600部 ③健康づくり関係者研修会 1回65人参加 ④青年期男性健康づくり事業 1回 160人参加 ⑤青壮年期女性の健康づくり事業 5回コース実26人 延93人参加 4、健康づくり支援のための関係機関の連携 <ol style="list-style-type: none"> ①事業評価 163の事業に対し進捗状況調査を実施 ②推進連絡会議 ①の結果をもとに進捗状況を関係者で共有、関係課・支所33人、関係8人(女性4人)が出席しました。 	健康課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(7) 男女の生涯を通じた健康支援	21	妊娠・出産期における健康支援	窓口相談が増えて、電話相談が減っている理由は？ 相談の内容との関係は？ 相談に対してどのような対応をしたのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての駅にコンシェルジュが配置され相談体制が充実してきていることや、新たに、専門職に相談できる「産後デイケアルーム（※）」や当事者同士の交流の場である「ままのまカフェ」が開催され、様々な相談場所ができていたためと考えます。 ・相談に対しては助言・指導のみで解決する場合がありますが、必要な方には医療機関への受診勧奨や他機関の紹介をしました。また、継続して支援が必要な場合は地区担当保健師が家庭訪問を行う等しました。 <p>※産後デイケアルーム：産後ケアコーディネーターが常駐し、必要に応じて助産師や保健師、栄養士などと一緒に、アパートの一室の家庭的な雰囲気の中で子育てをサポート。愛称は「ままりら」。</p>	子ども家庭課
	22	思春期・青少年相談	353件の相談の内容を可能な限りで説明を。相談に対する対応を具体的に。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数353件（前年比97件増加）。 ・相談件数353件の学職別おもな内訳：①高校生（152件）、②その他の生徒学生（146件）、③中学生（22件）、④有職少年（11件）、⑤小学生（7件）・無職少年（7件）。 ・相談件数353件の相談内容別おもな内訳：①進路（99件）、②学業（61件）、③家族関係（58件）、不登校（36件）、交友（24件）。 ・メールによる相談の場合は、文字表記での送受信よりも電話や面会による相談の方がメール以上に意思の疎通ができると考え、電話や面会での相談を勧めています。できればフェイストゥフェイスの面接相談につなげたいと考えています。 ・重要度、緊急度に応じ、必要な場合は他の機関と連携を取りながら、適切な対応に努めています。 	子ども家庭課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(7) 男女の生涯を通じた健康支援	23	青少年育成活動	示されている数値は26年度と比べて多いのか、少ないのか、不明。活動の内容を具体的に説明してもらいたい。	・街頭育成活動の実施回数：331回（前年比21回増加）。 ・不良行為等に対する指導・助言人数：171人（前年比27人増加）。主な内容は中学生のゲーム機遊びに対する指導の増加です。 ・「愛の声掛け」：1,049人（前年比96人増加）。積極的な声掛けの成果です。 ・街頭育成活動とは、かつての「補導」活動のことです。現在は、市教育委員会が委嘱した青少年育成員により長岡地域と栃尾地域の2か所で実施しています。長岡地域では長岡駅周辺と川西の大型商業施設周辺で、栃尾地域では、主に繁華街で街頭育成活動を実施しています。	子ども家庭課
	24	介護予防事業	通所型と訪問型がともに26年度より減っていて、一次予防の回数は増えているが実施した延べ人数が減っているのはどういうことか？ 回数の算定根拠は？ 予防事業参加者が微減し続けている理由は。	通所・訪問ともに対象者の把握方法を変更したことや、前年度実績を踏まえて通所型の教室数を減らしたことから延べ人数が減少しました。一次予防は当課主催の教室を除き、支所やコミセンなど、実施希望のあった地域でのみ実施しています。平成27年度は平成26年度よりも講座等実施希望を出された地域が多かったため、回数が増加となりました。しかし、1回の講座等に対する参加者が少なかったため、結果的に延べ人数は減少しました。一次予防は1回きりの講座が多いのに対し、通所型は週1回×6か月コースまたは週2回×3か月コース（全24回）、訪問型は概ね月2回×6か月コースと、いずれも一人の参加者が継続的に参加する事業となっています。 二次予防の参加者減少は、二次予防事業対象者把握方法の変更に伴うものです。一次予防については、一人の参加者が継続的に参加する継続教室の開催数が減少傾向にあることが、一因として考えられます。また、1回の講座に対する参加者数も減少傾向にあることから、周知方法や開催時期・場所の考慮が不十分である可能性もあります。また、今後の改善策としては、上記の強化・検討に加え、市民の参加意欲を向上させるような内容の再構築も必要であると考えます。	長寿はつらつ課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
基本目標2 あらゆる分野における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及を図る					
(8) 市民・事業者への広報・啓発	25	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や男女共同参画の情報提供	HPや市政だより等での掲載の頻度、更新の頻度、提供した情報の件数等の具体的な数値を。	担当課からの依頼を受けて、その都度掲載しました。 【H27年度実績】 ・市HP…月4回、計51件を更新 ・市政だより…月1回、計26件を掲載	広報編集課 情報発信企画課
(9) 男女の均等な機	26	男女の均等な機会と待遇の確保	育児休業・介護休業の取得率が低い理由をヒアリングし、市として改善につなげるような働きかけは行っているか。（中小企業では、内実厳しいことは予想できるので）	商業振興課で実施している企業訪問の中で、企業のワーク・ライフ・バランスの導入状況の確認及び長岡市ワーク・ライフ・バランス相談員の活用を働きかけるなどの推進を行っています。 男女共同参画推進室では、市民向けのワーク・ライフ・バランスセミナーの中で、子育てや介護と仕事の両立について意識啓発を行っています。	商業振興課 市民活動推進課
(10) 働きやすい職場環境づくり	27	ハラスメント防止セミナー	セミナー参加企業が26年度より減っているが、なぜか？	ハラスメントにならない指導法について、2年続けて実施したことが影響していると考えられます。	商業振興課
	28	働きやすい職場環境推進事業	セミナー参加企業が26年度より減っているが、なぜか？	平成27年度の参加企業は計2回59社71名の誤りでした。申し訳ございません。平成26年度より企業数・参加者数共に増加しています。	商業振興課
(11) 女性の就業支援	29	再就職準備セミナー	セミナー参加者が減っているがその理由は？	平成26年度までは再就職に必要なスキルを学ぶ実践的なセミナーを民間企業に委託して実施しました。平成27年度からは市の自主事業として実施しましたが、ワーク・ライフ・バランスやパートナーとの共通理解など男女共同参画の視点を入れながら、再就職を検討し始めた人を後押しするセミナーとして実施したという点で対象者が限られたものと考えています。	市民活動推進課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(12) 地域・社会活動での男女共同参画推進	30	コミュニティ推進事業	講座参加者が26年より減っている。その理由は?	毎年、各地区のコミュニティ推進組織が開催講座を決定しています。講座内容、開催時期や開催回数が毎年変動していることが関係していると思われます。	市民活動推進課
	31	まちなかキャンパス長岡管理・運営事業	具体的な事業実績が示されているのがよかった。講座の数や延べ参加者の数は?	<p>H27年度のまちキャン全体での講座数は84講座(184コマ)、述べ受講者数は3,525人です(参考:H27男女比[男性57% 女性43%]、H26男女比[男性49% 女性51%])。</p> <p>また、関連事業として以下の2講座を開催し、市民プロデュース講座「女性鍼灸師による女性のためのセルフはり・きゅう講座」の述べ受講者数は47人(2回連続講座)。同「親子で育てよう!からだの根っこづくり」の延べ受講者数は18人(2回連続講座)です。</p> <p>その他、親子向けの「こども講座」を9講座を開催し、述べ113組が受講しました。</p>	市民協働課
(13) 子育て支援体制の整備・充実	33	ファミリー・サポート・センター事業	講習会・研修会・交流会の参加実績は? 援助活動の利用件数が減っているようだが、その理由は?	<p>・会員養成講習会は、①ファミリー・サポート・センター事業のあらましと活動について、②子どもの事故と防止対策、③調乳と乳幼児の食事、④保育の心、⑤子どもの身体の発育と病気、⑥心の発達とその課題、という内容の講習を、年3回実施し、延べ43人の参加がありました。</p> <p>・交流会は、X'masファミリー・コンサートを行い、166名の参加がありました。また、小国地域で活動を知ってもらうための交流会も行き、10名の参加がありました。</p> <p>・研修会は、次の2つを実施しました。①乳幼児のための救急法をテーマに行い、AEDの使用法などを学びました。参加者は、23名でした。②新潟医療福祉大学副学長の丸田秋男氏を講師にお招きし、地域での子育て支援についてお話をいただきました。参加者は39名でした。</p> <p>・援助活動の利用件数の減少については、「保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり」と、「保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助」の利用件数が大きく減ったためです。原因として考えられることは、一人で数多く利用されていた方の利用が減ったことや、子育ての駅や保育所での一時保育が増加したことです。</p>	子ども家庭課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(13) 子育て支援体制の整備・充実	34	こんにちは赤ちゃん訪問	乳児訪問の件数が減っているのはなぜか？ 要継続支援過程への訪問が増えているのは？	27年度に産後デイケアルームができたことにより、これまで里帰り出産で他自治体から乳児訪問されていた方については、重複して訪問するのではなく、産後デイケアルームを紹介し利用してもらうこととしました。そのため、訪問数が減少しています。要支援家庭への訪問については育児不安などの支援が必要な家庭が増えているため実施数も増加しています。	子ども家庭課
	35	ブックスタート事業	父親の参加を拡大するために何をしたか？	家庭訪問時に父親の参加を促しています。	子ども家庭課
			絵本の内容の精査（男女共同参画の視点が入っているかどうか）はどこで、誰がしているか。	全国的に、独立した中立的な「絵本選考会議」で、赤ちゃんや絵本に関する知識と経験が豊富な選考委員（乳幼児発達の専門家、司書、保育士など）が、選考基準（赤ちゃんが保護者と豊かな言葉を交わしながら楽しい時間を過ごすことで、心健やかに成長することを応援する本など）に基づいて、20冊の絵本を選出しています。その中から、長岡市の図書館職員、読み聞かせボランティア、赤ちゃん相談担当職員が、検討会を開いて選定しています。	
		土日開催の方が父親の参加率が高まるのではないか。	ブックスタート事業の参加者が多く集まるように、赤ちゃん相談時に併せて実施しています。平日に来ることができない人のため、地域図書館でも行っています。		

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(13) 子育て支援体制の整備・充実	36	子育て家庭からの相談に対する支援の充実	訪問や相談件数の変化についての説明がほしい。	子育て支援センターに出向いて行う相談会は、各センターからの希望日程を踏まえて実施しており、またその年の天候状況等によっては予定がキャンセルになることもあります。そのため、年度によって回数が増減が生じています。 また、子育ての駅での相談会は例年同様に開催しておりますが、ままのまカフェの開催や子育てコンシェルジュの配置、産後デイケアルームの開設等により、気軽に相談できる場所が充実してきていることも、この事業における相談件数の変化に影響していると考えられます。 なお、こうした場所での相談会とは別に、個別での電話相談や家庭訪問での相談はもとより、乳幼児健診会場に出向いたり、より子育て不安の高い母親を対象としてグループ支援活動などの取組みも行っており、今後も各事業と連携しながら、より相談しやすい環境づくりに努めていきます。	子ども家庭課
	37	子育ての駅の運営	運営側に男女共同参画の視点の研修が必要。相談内容から見えてくることは何か。	子育ての駅の職員や子育てコンシェルジュを対象に、定期的に子育て支援に関する研修を行っている。今後も、男女共同参画の視点も取り入れながら、充実した研修を行っていきます。 核家族化や少子化の進行から、家族関係や地域での人間関係が希薄化し、孤独を感じながら子育てをしている家庭、子育てに悩む家庭が増えてきています。また、子育てに関する情報が氾濫する中、自分に必要な情報を選ばずにいる保護者が増えてきています。	子ども家庭課
	38	親の子育て力をつける親育ち事業	参加者が減少しているがその理由は？	初産婦が昨年度よりも減少しています。パパママサークルの参加者の9割以上が初産婦であることから、パパママサークルの参加者の減少につながったと考えます。	子ども家庭課
	41	保育園における育児相談窓口の充実	記述がまったく同じ文章とはどういうことか？	実施目的に変化がないためです。	保育課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(14) 介護支援体制の整備・充実	43	高齢者や介護者を地域全体で支える体制づくりの推進	延べ回数は増大しているが、この内実は何ですか？	地域包括支援センターが、民生委員や地域の関係者・相談機関との顔の見える関係づくりを進めてきたことにより、関係機関から受ける相談件数が約3,000件増加したものです。	長寿はつらつ課
			地域福祉連携事業の内容は。	地域包括支援センターが、高齢者が安心して地域で生活できるよう、様々な関係者・関係機関とのネットワークづくりを行う事業で、①地域関係者等への連携依頼、②民児協等への会議参加、③関係機関からの相談に対する助言、④個別ケース会議、⑤地域福祉連携会議開催、⑥具体的な地区の取り組みに向けた連携があります。	
	44	在宅介護者への支援の充実	研修会の延べ参加者が増加した理由は？	在宅介護者支援事業の通知書等に対象者のニーズに合致した研修会のチラシ（適切な介護知識・技術の取得等）を同封したため、参加意欲が向上したと考えます。	長寿はつらつ課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
基本目標3 配偶者などからの暴力を根絶する【配偶者などからの暴力防止及び被害者支援基本計画】					
(15) あらゆる暴力の根絶に向けた意識啓発	46	DVなど相談窓口の周知	設置したカードやリーフレットの枚数は？	リーフレットは子育ての駅等に配置し、27年度は100部程度配付しました。カードについては公共施設の女性トイレ等に設置していき、無くなり次第随時補充しております。年間に500枚程度補充しております。	市民活動推進課 広報編集課
	47	DV防止の意識啓発の推進、相談窓口の周知(外国籍向け)	HPへのリンクの掲載や多言語情報誌を周知した成果を示す数値は？	HPへのリンクの掲載や多言語情報誌による周知の成果については測定する手段がないため、数値はありませんが、イベントのお知らせなどでHPを閲覧しているという声は届いているため、DV相談窓口の周知についても効果は出ていると感じています。	国際交流課
	48	職場におけるハラスメント相談への対応	相談の具体例を可能な限りで。	相談内容は再就職・復職12件、職場の人間関係3件、働き方の相談3件などとなっています。半数以上の相談でメンタル不調や家庭や職場での人間関係といった精神面での悩みが関わっています。	市民活動推進課
	49	学校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止	<p>学校長への指導にどのくらいの効果があったか、検証する必要がある。校内研修会は何回開かれ、どのくらいの教職員が参加したのか？</p> <p>学校におけるセクハラ防止の事業内容を教えてほしい。人権意識に関する校内研修会の内容と対応の仕方を知っているか教えてほしい。</p>	<p>校長への指導以降、具体的な事例等の報告はあがってきていないことから、効果はあったと考えています。校内研修会は各校で全職員が参加し、年2回以上行っています。</p> <p>ハラスメント防止のために、各学校では平成26年4月に新潟県教育委員会から出された「ハラスメントの防止及び対応に関する指針」をもとに相談窓口を設置し、対応についての具体的な方策も示されております。今後も指針に示されているように児童生徒のシグナルを見落とさない、児童生徒との良好な人間関係を築いていく等の組織的な取組を継続していくように学校に働きかけていきます。校内研修の内容は、「生きるや私たちの道徳を使った授業実践の方法や指導案づくりについて」「新潟県、長岡市の人権教育の取組について」「県内の差別事件について」等になります。研修を通して対応の仕方も学ぶことができていると考えます。</p>	学校教育課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
の(15)根絶に向けた啓発	49	学校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止	校長会で指導し文書を発するだけでスクールセクハラ対策として十分と考えているか。「人権意識に関する校内研修」の具体的な中身を教えてください。	校長会での指導、文書での指導だけではなく、管理指導主事を中心に学校訪問を行い、その際にも、対策が行われているか確認をするともに職員に直接指導を行っています。校内研修の内容は、「生きるや私たちの道徳を使った授業実践の方法や指導案づくりについて」「新潟県、長岡市の人権教育の取組について」「県内の差別事件について」等について指導、助言を行っています。	学校教育課
護(16)体制の充実・保	51	相談従事者の研修の充実	フェミニストカウンセリング学会への参加の成果は？	相談員としての資質の向上及び全国の相談員との情報交換の場として有効でした。	市民活動推進課
	52	配偶者暴力相談支援センター機能の整備	相談者が減っているのに延べ件数が増えている理由は？	相談・保護・自立支援まで切れ目ない支援を行うため、一人あたりの支援期間が長期化する傾向にあり、それに伴い相談回数も増加しています。	市民活動推進課
支(17)援の充実のための	54	ひとり親支援家庭への支援	給付金支援件数13件の内訳は？	給付金交付の内訳は介護福祉士資格取得のための就学支援1名、それ以外はすべて看護師（准看護師含む）資格取得のための就学支援です。	生活支援課
	55	自立支援策の充実	プラン策定件数に年ごとのばらつきある理由は？	事業の紹介については毎年同様に行っていますが、たまたま希望者数が増減したものです。求職中の母子・父子の人数のばらつき等の理由ではありません。	生活支援課

主要施策	No.	事業名等	意見・質問	回答	担当課
(18) 関係機関や民間支援団体との連携強化	56	児童虐待対策関係機関との連携	数値を変えただけで文面は昨年と同じ。開催園が減って、参加者も減っているのはなぜ？26年度は「15園」となっているのが27年度では「6回」となっている。表記を変えた理由は？	出前子育て講座については、26年度までは保育園・幼稚園の保護者向け、27年度は民間企業の従業員向けというように対象を変えて実施したため、その部分は記述を変更しています。27年度は1つの企業で2回実施したところもあったため、回数での表記としています。	子ども家庭課
	57	高齢者虐待対策関係機関との連携	どう対応したのか、わかる限りで説明を。	DV関連のケースについては、配偶者暴力相談支援センター等の専門機関につなぎ、DVか高齢者虐待か線引きの難しいケースについては、情報共有・役割分担をしながら支援をしました。	長寿はつらつ課
	58	障害者相談機関との連携	6件の実態をわかる限りで説明を。	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度6件の実態ですが、精神障害の妻に対し、夫が暴言、暴力をおこなっている事例が一番多いです。なお参考ですが、直近の27年度4件の実態としては、「精神障害のある妻に対し、夫が暴言、暴力をおこなった案件」が3件あり、このうち2名の夫に精神障害がありました。また「夫婦間のDV支援をおこなう中で、同居の子どもに障害があることがわかり支援を開始した案件」が1件でした。 ・障害者に対するDVと障害者虐待は重なる部分が多いため、関係する機関と役割分担をしながら対応をしています。 	福祉課
	59	関係機関・民間支援団体との連携・協力体制の強化	26年度に2回開かれた会議が27年度は1回しか開会されなかったのはなぜ？そこで話し合われた事柄は？	26年度は関係機関が集まりケース紹介と情報交換を行った会議が1回、DV防止に関する講演会の受講を会議に代えたものが1回でした。27年度は講演会等は実施しませんでした。関係機関が集まり各機関が実施しているDV防止・被害者支援の取組について情報交換する会議を実施しました。また、ケースごとに担当者による会議を随時開催し情報共有や対応についての話し合いを行っております。	市民活動推進課
	60	DV防止計画推進のための体制づくり	なぜ1回しか開かれなかったのか？何が話し合われたのか？	人事異動等でDV被害者支援に初めて携わる職員を主な対象として、市の被害者支援体制や被害者の心理等について共通理解を深める会議を行いました。またケースごとに担当者による会議を随時開催しております。	市民活動推進課